

III　日・独比較

東海大学准教授 渡邊 絹子

ここでは、ドイツにおける時系列的な変化にも留意しつつ、日本とドイツとの比較によって明かとなった相違点や共通点などについて解説する。

I. 調査客体の基本属性

1. 性別・年齢別構成

調査対象となった男女比率について、日本は男性 45.5% : 女性 54.5%、ドイツは男性 42.7% : 女性 57.3% であり、両国ともに女性の割合が男性よりも高く、その差はドイツの方がより顕著であった。年齢別構成比では、75 歳以上の占める割合が日本では 31%、ドイツでは 32.8% と同程度であった。

2. 結婚及び家族との同居の状況

(1) 結婚の状況

両国ともに「現在、配偶者あるいはパートナーと同居している」の割合が最も高いものの、日本が 71.7% であるのに対してドイツは 56.4% であり、その差は 15 ポイントと開いている。このような両国におけるポイント差は過去の調査においても顕著であり、日本では第 2 回調査以降 70% 程度の水準を維持しているのに対し、ドイツでは 50% 前後で推移してきている経緯がある。

他方で、ドイツでは「配偶者あるいはパートナーとは、別居あるいは離婚している」の割合が 11.0% となっており、日本の 4.3% よりもかなり高くなっている。しかし、日本では前回調査よりも 2 ポイント増加したのに対し、ドイツでは 1 ポイント減少したため、その差は前回調査よりも縮まっている。

(2) 家族との同居

両国ともに「配偶者あるいはパートナー」との同居が最も高い割合を占めているが、日本 70.8%、ドイツ 55.6% となっており、その差は 15 ポイントと開いている。また、両国では、「配偶者あるいはパートナー」以外との同居状況に大きな違いが生じている。日本

では、時系列的には減少傾向にあるものの、「既婚の子供（男）」15.0%、「既婚の子供（女）」7.3%、「子供の配偶者あるいはパートナー」12.8%、「孫」17.7%という同居率が示されており、さらに「未婚の子供（男・女）」が23.2%を占めていることから、子供あるいは子供世帯との同居は依然として大きな選択肢となっている状況が窺える。これに対して、ドイツでは、「既婚の子供（男）」2.0%、「既婚の子供（女）」2.0%、「子供の配偶者あるいはパートナー」0.8%、「孫」1.7%という低い同居率にとどまり、「未婚の子供（男・女）」との同居率も5.5%にすぎない。その一方で「一緒に暮らしている人はいない」とする割合が37.8%と高くなっていることから、ドイツでは「配偶者あるいはパートナー」との同居の他は、単身で暮らす傾向が非常に強いことがわかる。ドイツにおけるこの傾向は、過去の調査を通じて一貫している。

II. 家庭生活の状況

1. 家事の担い手

「炊事、洗濯、掃除などの家事を、主に誰が担っているか」についてみると、両国ともに男女間で大きな違いが生じている。女性の場合は「主に自分がしている」の割合が、日本84.0%、ドイツ89.4%に達しているのに対し、男性の場合は「主に配偶者あるいはパートナーがしている」とする割合が、日本75.1%、ドイツ68.3%となっており、家事の主たる担い手は両国ともに女性配偶者であることがわかる。両国ともに「主に自分がしている」とする男性の割合は増加傾向にあるものの、ドイツの25.6%に対して日本は16.4%であり、その差は未だ開いている。また、日本では「主に同居している子供や他の家族・親族」が10.1%を占め、ドイツの1.8%と比べて高い割合を示している。

時系列でみた場合、ドイツでは、「配偶者あるいはパートナー」に家事を頼る割合も増加し続けている(43.5%→61.3%→68.3%)。

2. 家庭内での役割

同居家族内での高齢者の役割をみると、両国ともに「家事」の割合が最も高くなっています。次に「家族・親族の相談相手」と続いている状況も同じである。しかし、男女別でみた場合、日本では、女性は「家事」83.5%と最も高い割合であったのに対し、男性における「家事」の割合は14.0%にすぎず、男性の家庭内での役割の上位項目に「家事」は入らなかった。男性で最も高い割合を示したのは、「家計の支え手」の53.0%であり、「家事」

について日本では男女間で大きな差がある。それに対し、ドイツでは、男女ともに「家事」の割合が最も高く、男性 53.4%、女性 57.8% と男女間で大きな違いはない。

また、両国で大きな違いが現れたのは、「病気や障害を持つ家族・親族の世話や介護」の項目であり、日本では 7.8%（男性 6.5%、女性 9.1%）であるのに対し、ドイツでは 18.6%（男性 13.6%、女性 24.4%）と比較的高い数値となっており、特に女性では 3 番目に高い割合を占めた。ドイツでは、高齢者が介護者として重要な役割を担っていることが窺える。

3. 子供や孫とのつきあい方

「老後における子供や孫とのつきあい」についてみると、両国ともに「ときどき会って食事や会話をするのがよい」とする割合が最も高くなっている（日本 46.8%、ドイツ 65.4%）点では共通している。他方で、日本では「いつも一緒に生活できるのがよい」とする割合も 33.1% と高くなっているのに対し、ドイツでは 15.9% と日本の半分程度にすぎず、両国における子供や孫との同居傾向の違いが反映した結果となっている。ただし、ドイツでは子供等との同居率は低い一方で、別居している子供との接触頻度については、「週 1 回以上」（38.8%）に次いで「ほとんど毎日」（23.7%）となっており、別居しつつも接触しやすい環境が構築されている状況が窺える。

「心の支えとなっている人」についてみると、日本では「配偶者あるいはパートナー」とする割合が 65.3% と最も高く、次いで「子供（養子を含む）」57.4%、「孫」17.9% と上位 3 項目を親族が占めたのに対し、ドイツでは「子供（養子を含む）」52.0% と「配偶者あるいはパートナー」50.2% とがほぼ同じ割合を占め、「親しい友人・知人」が 32.3% とそれらに続いた。ドイツでは、「子供」と「配偶者あるいはパートナー」の占める割合がほぼ拮抗し、「親しい友人・知人」がそれらに続くとする状況は、今回に限らず過去の調査を通じて一貫している。なお、日本では「親しい友人・知人」の割合は 15.5% とドイツの半分程度であり、血縁関係のつながりを重視する傾向がみられる。

男女別でみた場合、女性については両国ともに①「子供」、②「配偶者あるいはパートナー」、③「親しい友人・知人」の順となった。それに対し、男性では両国ともに①「配偶者あるいはパートナー」、②「子供」と女性と逆の順番となっており、日本では③「孫」、ドイツでは③「親しい友人・知人」となっている。男女で 1 位と 2 位が逆転している背景には、男性よりも女性の方が長寿であることが影響していると思われる。

III. 健康・福祉

1. 健康状況

現在の健康状況について、日本では「健康である」とする割合が 65.4% と最も高く、次いで「あまり健康とはいえないが、病気ではない」が 28.7% となっているのに対し、ドイツでは「あまり健康とはいえないが、病気ではない」が 57.7% と過半数を超えており、「健康である」の割合は 33.5% に止まっている。

次に、「日常生活を送る上で誰かの援助が必要か」という点では、両国ともに「まったく不自由なく過ごせる」の割合が最も高い（日本 89.8%、ドイツ 60.6%）ものの、その差は 29 ポイントもある。ドイツでは、「不自由で、一部他の人の世話や介護を受けている」の割合が 12.3% と今回の調査国の中で最も高くなっている、前回調査から大きな動きは生じていない。

「健康について心がけていること」についてみると、「特に心がけていることはない」とする割合は日本で 5.2%、ドイツで 1.5% と低い数値となっており、高齢者の多くは何らかの心がけを行っていることがわかる。その具体的な内容としては、「休養や睡眠を十分取る」（日本 62.9%、ドイツ 73.9%）、「規則正しい生活を送る」（日本 58.4%、ドイツ 74.8%）、「栄養のバランスのとれた食事をする」（日本 57.2%、ドイツ 65.0%）が上位を占めている。この他に、ドイツでは「気持ちをなるべく明るく持つ」とする割合も 66.8% と高く、日本とは 27 ポイントも差があった。

「日頃の食事の状況」では、両国ともに「朝昼晩 1 日 3 回、規則正しく食べる」と回答した割合（日本 82.2%、ドイツ 67.6%）が最も高くなっている点では同じであったが、日本では「塩分を取りすぎない」（50.5%）、「食べ過ぎない」（46.3%）と続いたのに対し、ドイツでは「手作りの料理を増やす」（61.9%）、「じっくり時間をかけて食べる」（61.4%）とする割合が高かった。日本では「じっくり時間をかけて食べる」とする割合は 22.9% と低く、ドイツとは実に 39 ポイントの差があった。

2. 医療サービスの利用状況

「医療サービスの利用状況」についてみると、両国ともに「利用していない」の割合が 2 割程度とほぼ同じとなっている。利用頻度については、日本では「月に 1 回くらい」が 39.3% と最も高く、次いで「年に数回」（17.8%）、「月に 2、3 回くらい」（13.1%）の順となっている。それに対して、ドイツでは「年に数回」が 45.1% と最も高く、「月に 1

回くらい」（16.9%）、「月に2、3回くらい」（10.5%）と続いている。ドイツよりも日本の方が利用頻度が高い状況が窺える。

「医療サービスに対する満足度」については、「満足している」、「まあ満足している」を合わせると、日本では92.7%、ドイツでは91.2%と両国ともに満足度は高くなっている。ただし、日本では「満足している」（38.2%）よりも「まあ満足している」（54.5%）とする割合が上回っているのに対し、ドイツでは「満足している」とする割合（55.7%）が最も高くなっている。その一方で、ドイツの状況を時系列で見ると、「満足している」、「まあ満足している」を合算した満足度は減少傾向にあり（93.1%→92.9%→91.2%）、不満度が高くなっている状況が窺える。

「医療サービスに対する不満点・問題点」についてみると、両国ともに①「診察の時に待たされる」（日本18.1%、ドイツ17.4%）、②「費用が高い」（日本15.4%、ドイツ16.5%）、③「医師、看護婦などの説明が足りない」（日本6.4%、ドイツ15.7%）の順となっている。これらの上位項目の中で、医師等の説明不足を不満とする割合が、ドイツでは日本の倍以上となっている点は注目される。また、ドイツでは「手術などの日を待たされる」（10.2%）、「十分な治療が受けられない」（7.9%）といった日本ではあまり指摘されていない点に不満を感じている割合が高く、その割合も増加傾向にある。

なお、両国ともに、不満は「特にない」とする割合が約6割と最も高くなっている。

3. 福祉サービスの利用状況

「通所・在宅サービスの利用状況」についてみると、両国ともに「利用していない」とする割合が9割程度と最も高くなっているが、利用率がなかなか増加しない状況を浮き彫りにしている。僅かに利用されているサービスの種類をみると、日本では「デイサービス」（2.9%）が最も高く、ドイツでは「ホームヘルプサービス」（6.0%）が最も高い割合を示している。

通所・在宅サービスの利用頻度については、日本では「週に2、3回くらい」とする割合が50.0%と半分を占め、「週に1回くらい」（22.9%）がそれに続いている。それに対しドイツでは、「ほぼ毎日」が37.8%と最も高く、次いで「週に1回くらい」（21.1%）となっている。日本では「ほぼ毎日」利用する割合は4.2%にすぎず、ドイツと大きな違いがある。

要介護状態になった場合に「介護を期待する人」については、両国ともに「配偶者ある

いはパートナー」とする割合が最も高く、日本で46.2%、ドイツで45.9%とほぼ同じであった。この「配偶者あるいはパートナー」を選ぶ割合は、男女で大きな差があり、両国ともに男性は6割を超えており、女性は3割程度と男性の半分に満たなかった。また、「配偶者あるいはパートナー」以外では、両国ともに「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」、「娘（養女を含む）」の順で続き、介護については子供の中でも娘に期待する傾向が強いことが示されている。

4. 医療・福祉サービスに不満がある場合の対応

「利用している医療・福祉サービスに不満がある場合の対応」については、日本では①「家族・友人に相談する」（36.3%）、②「サービス提供機関をかえる」（26.8%）、③「不満があっても我慢する」（11.9%）と続くのに対し、ドイツでは①「サービス提供機関に直接苦情を申し立てる」（45.7%）が最も高いものの、②「サービス提供機関をかえる」（43.8%）、③「家族・友人に相談する」（43.5%）となっており、上位3項目が拮抗している。日本では、総じて「苦情を申し立てる」行為が選択されていないのに対し、ドイツではサービス提供機関に直接苦情を申し立てる以外に、苦情処理に関する公的、私的機関を利用する割合も1割以上存在しており、不満点について何らかの改善等を求める積極的な行動が取られる傾向が強いことがわかる。

IV. 経済生活

1. 生活の収入源

現在の生活費の「すべての収入源」についてみると、両国ともに「公的な年金」の割合が最も高く（日本85.9%、ドイツ86.8%）、高齢者の大部分が公的年金を受給していることがわかる。公的年金以外の収入源として、日本では、「仕事による収入」（34.9%）、「預貯金などの引き出し」（17.2%）と続くが、ドイツでは「仕事による収入」は日本の半分に満たず（14.5%）、「預貯金などの引き出し」（39.1%）、「私的な年金」（23.4%）が高い割合を占めている。また、「財産からの収入」が増加しており、今回調査では日本より12ポイントも高くなっている（日本6.8%、ドイツ18.3%）。

「主な収入源」についてみると、日本では「公的な年金」は66.3%、「仕事による収入」は24.3%（ドイツ9.6%）となっており、高齢者の就労率の高さを反映した結果となっている。それに対し、ドイツでは「公的な年金」とする割合が80.7%にまで達し、これは調

査を通じて最も高い数値となっている。ドイツでは、2001年年金改革によって、高齢者の所得保障における公的年金の役割縮減（公的年金の給付水準引き下げ）という基本方針が示され、それに伴い私的年金等の普及促進策に力点が置かれているが、高齢者の実際の生活にその影響が出るにはまだ時間が掛かりそうである。

以上のような収入源によって生活がまかなわれている高齢者の暮らし向きについてみると、日本では「困っていない」と回答した割合が半数を超える（55.5%）最も高くなっている一方で、「困っている」（4.6%）、「少し困っている」（12.6%）を合わせた割合は前回調査より高くなり、17.2%となっている。ドイツでは、「困っている」、「少し困っている」を合わせた割合は23.5%と日本よりも高くなっているものの、前回調査より6ポイント減少した。

2. 老後の生活費に対する備え

50歳代までにしておきたい老後の経済生活への備えについてみると、両国ともに「預貯金」が最も高くなっている。しかし、時系列でみると、日本では遞減している（57.9%→55.5%→51.5%）のに対し、ドイツでは遞増している（49.4%→58.8%→62.1%）。両国対照的な状況は、老後の備えを「特に何もしていない」とする割合の変化にも現れている。日本では、調査するたびにその割合が増加している（26.4%→34.9%→39.0%）のに対し、ドイツでは減少している（38.1%→26.5%→23.7%）。このことから、日本では自助努力の傾向が弱まっているのに対し、ドイツではその傾向が強くなっていることがわかる。ドイツにおいて自助努力する傾向が強まった背景には、前述した、公的年金の縮減に伴う私的年金等の普及促進策の存在が指摘できよう。

また、老後の備えに対する現在の貯蓄等の充足度についてみると、「まったく足りないと思う」、「やや足りないと思う」を合わせた割合が、日本では53.0%に上るのに対し、ドイツでは22.6%と日本より30ポイントも低くなってしまっており、時系列でみてもドイツの充足度は上昇傾向にある。さらに、ドイツでは「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性はない」とする割合が日本よりも13ポイントも高くなってしまっており、公的な制度への信頼および預貯金等による備えの高さが注目される。

V. 就労

1. 就労経験および就労形態

収入の伴う仕事の経験の有無についてみると、両国ともに「経験がある」割合が9割を超えており（日本94.1%、ドイツ96.0%）、時系列でみた場合に増加傾向にある点も共通している。

就労経験者の「一番長くした仕事」の就労形態についてみると、ドイツでは「常雇（フルタイム）の勤め人」（「常雇（フルタイム）の事務系・技術系の勤め人」と「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」の合計）の割合が75.9%と非常に高いのに対し、日本では50.8%にとどまっている。他方で、日本では「常雇（パートタイム）」の割合が10.9%であるのに対し、ドイツでは4.7%と日本の半分程度であった。なお、両国ともに「常雇（パートタイム）」の割合は男性が1%未満であるのに対し、女性ではドイツ8.1%、日本20.3%となっており、特に日本において顕著であった。

2. 現在の就労状況および今後の就労意欲

現在の就労率についてみると、日本38.3%、ドイツ21.0%となっており、17ポイントの差となっている。

就労者の仕事内容についてみると、日本では「自営商工サービス業」の割合が27.0%と最も高く、次いで「常雇（パートタイム）」19.7%であるのに対し、ドイツでは「常雇（フルタイム）の事務系・技術系の勤め人」の割合が35.1%と最も高く、「自営商工サービス業」24.8%となっている。日本では「常雇」の場合、フルタイムではなくパートタイムで雇用される傾向が強い一方で、ドイツでは高齢者であってもフルタイムによる雇用が中心となっている。

今後の就労意欲についてみると、日本では87.3%と非常に高いのに対し、ドイツでは65.3%となっており、22ポイントと大きな開きがある。就労継続を希望する理由としては、日本では、①「収入がほしいから」（43.8%）、②「働くのは体によいから、老化を防ぐから」（25.8%）、③「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」（20.7%）であるのに対し、ドイツでは「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」が51.5%と半数を超え、次いで「収入がほしいから」の38.6%が続いている。ドイツでは、「働くのは体によい、老化を防ぐから」とする理由は8.3%と日本に比べてかなり低くなっている。

以上の現役就労者に対し、現在就労していない者（非就労者）の今後の就労意欲についてみると、「仕事をしたくない」とする割合が日本で 82.9%、ドイツで 89.9% と高くなっています。就労者と非就労者との間で、就労意欲に関して大きな差があることがわかる。

非就労者の「仕事をしたくない」理由についてみると、日本では「健康上の理由で働けない」とする割合が 54.2% と半数を超えており、ドイツでは「仕事以外にしたい事がある」（36.5%）と「健康上の理由で働けない」（34.2%）の割合が拮抗している。

3. 退職年齢

就労者の実際の退職年齢についてみると、両国ともに「60 歳代前半（60～64 歳）」の割合が最も高くなっている（日本 34.5%、ドイツ 45.6%）。時系列でみた場合、ドイツでは「60 歳代前半」および「60 歳代後半」の割合が、いずれも過去最高の数値となっており、退職年齢が遅くなっている状況が窺える。

他方で、「望ましい退職年齢」については、日本では「65 歳ぐらい」（38.3%）が最も高く、次いで「70 歳ぐらい」（26.2%）となっているのに対し、ドイツでは「60 歳ぐらい」（45.7%）と「65 歳ぐらい」（42.4%）が拮抗している。ドイツにおける「65 歳ぐらい」の割合は、前回調査から引き続き顕著な伸びを示している。

VI. 住宅・生活環境

1. 住宅の種類および問題点

「現在、住んでいる住宅形態」についてみると、両国ともに「自分または家族が所有する一戸建て住宅」の割合が最も高くなっているが、日本の 78.4% に比べて、ドイツでは 43.8% と 35 ポイントも低くなっている。他方で、ドイツでは、個人や民間企業および公共団体や民間非営利団体の所有する「賃貸の集合住宅」の割合が合わせて 32.5% と日本の 10.5% に比べ 22 ポイントも高くなっている。ドイツでは「賃貸の集合住宅」居住率が高いことがわかる。

「現在、住んでいる住宅の問題点」についてみると、両国ともに「何も問題を感じていない」とする割合（日本 55.5%、ドイツ 67.9%）が最も高くなっているが、両国では 12 ポイントの差があり、ドイツよりも日本の方が住宅に何らかの問題点があることがわかる。具体的な問題点としては、日本では①「住まいが古くいたんでいる」（18.5%）、②「住宅の構造（段差や階段等）や造りが高齢者には使いにくい」（12.3%）であるのに対し、

ドイツでは「住宅の構造や造りが高齢者には使いにくい」（15.9%）が最も高くなっている。

現在の住宅の総合的な満足度では、「多少不満がある」と「非常に不満がある」を合わせた割合が、日本では17.6%であるのに対し、ドイツでは3.2%と日本より14ポイントも低くなっている、住宅の問題点に関する調査結果を反映したものとなっている。

「身体機能が低下した場合の現在の住宅の住みやすさ」についてみると、「多少問題がある」と「非常に問題がある」とする割合が、日本では63.2%に上っており、現在の住宅に住み続けるのは難しいことがわかる。ドイツでは、その割合は51.8%であり、「住みやすい」と「まあ住みやすい」を合わせた割合（47.6%）とほぼ半々となっている。他方で、身体機能が低下した場合に、どこに住みたいかという希望についてみると、「自宅」（「自宅に留まりたい」と「改築の上、自宅に留まりたい」の合計）の割合が、日本で66.4%、ドイツで76.5%と最も高くなっている。時系列でみると、ドイツでは「自宅」を希望する割合が増加している一方で、「高齢者用住宅」および「老人ホーム」の割合は減少傾向にある。それに対して、日本では、どちらの割合も増加傾向にある。

2. 生活環境

「現在、住んでいる地域の問題点」についてみると、両国ともに「何も問題を感じていない」とする割合が最も高く、ほぼ同じ程度であった（日本55.5%、ドイツ58.0%）。ただし、時系列でみると、日本では割合が増加傾向にあるのに対し、ドイツでは第5回調査以降は減少傾向にあり対照的である。具体的な問題点としては、両国とも①「日常の買い物に不便である」、②「バス、電車などの公共交通機関が整備されていない」、③「医院や病院への通院に不便である」が上位を占めた。

住んでいる地域の環境に対する満足度をみると、「満足している」とする割合がドイツでは71.5%と最も高くなっているのに対し、日本では35.0%とドイツの半分程度と低くなっている。

また、「外出するときの利用手段」についてみると、日本では「自分で運転する自動車」（46.7%）と「徒歩」（46.4%）と拮抗し、自転車も30.7%と利用率が高くなっている。ドイツも日本と同様に、「自分で運転する自動車」（56.9%）、「徒歩」（54.0%）の順で高い利用率となっている。また、ドイツでは、時系列でみても「バス・路面電車」の利用率が高くなっている。前回調査では日本よりも19ポイント高くなっていたが、今回調査

では、その差が 10 ポイントにまで縮まっている。これは、ドイツの利用率が低下する一方で、日本の利用率が向上したことによる。

「外出するときに気になる点」としては、「特に不便ではない」とする割合が、日本で 64.7%、ドイツで 59.5% と両国ともに最も高くなっている。しかし、ドイツでは前回調査より 6 ポイント低下したのに対し、日本では 7 ポイント増加しており、対照的な結果となっている。具体的な「気になる点」についてみると、日本では①「夜間の道路照明が暗い、街路灯が少ない」（11.5%）、②「道路に段差があったり、道路が狭い、滑りやすい」（11.2%）、③「歩道がない、または歩道が狭い、歩きにくい」（9.3%）が上位を占め、「道路」に関するものに集中している。それに対してドイツでは、①「トイレが少ない、汚い、使いづらい」（18.0%）、②「ちょっと休むベンチや休憩所が少ない」（14.3%）が高い割合を占めており、その傾向は時系列でみても変化はない。

VII. 社会とのかかわり、生きがい

1. 近所・友人・家族等との交流

日常生活における会話の頻度についてみると、「ほとんど毎日」とする割合が両国とも 8 割を超えて最も高くなっている（日本 88.3%、ドイツ 83.4%）。しかし、「直接会って話す」頻度について「ほとんど毎日」と回答した割合は、日本では 88.4% であるのに対し、ドイツでは 78.3% と 10 ポイントの差が生じており、ドイツでは誰にも会わずに過ごす日がある高齢者が日本よりも多くいる状況が窺える。これは、ドイツでは「配偶者あるいはパートナー」以外の者との同居率が低いことが影響していると考えられる。

「同居の家族以外に頼れる人」についてみると、両国ともに「別居の家族・親族」とする割合（日本 60.9%、ドイツ 73.7%）が最も高くなっている。しかし、「友人」、「近所の人」とする割合は、ドイツでは日本よりもそれぞれ 24 ポイント、20 ポイントと高くなっているのに対して、日本では「いない」とする割合がドイツより 15 ポイントも高くなっている。頼れる他人の有無について顕著な違いが生じている。このような違いは、「近所の人たちとの交流」においても現れており、近所の人たちとの会話の頻度についてみると、日本では「ほとんどない」とする割合が 31.6% と最も高く、ドイツではその割合は 8.6% にすぎない。その一方で、ドイツでは「ほとんど毎日」とする割合が 40.5% と最も高く、時系列でみても増加しており、近所との交流が盛んな状況が窺える。

また、「近所の人たちとの付き合い方」についてみると、日本では「外でちょっと立ち

話をする程度」の割合が7割を占めているのに対し、ドイツでは「相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする」の割合が半数を占め、最も高くなっている。日本では、このように近所の人を「相談相手」とみている割合は22.6%であり、ドイツと27ポイントも差がある。さらに「病気の時に助け合う」とする割合も、ドイツでは28.3%であるのに対し、日本では9.3%と19ポイントの差がある。それに対して、日本では「物をあげたりもらったりする」割合が51.6%と高くなっているのに対し、ドイツでは14.2%と37ポイントも低くなっている。両国における近所の人との付き合い方の違いが顕著である。

「親しい友人の有無」についてみると、「いる」と回答した割合が日本では73.7%、ドイツでは80.0%であり、ドイツの方がやや高くなっている。友人の性別をみると、日本では「同性の友人」が53.2%と最も高いのに対し、ドイツでは「同性と異性の友人」が45.0%と最も高い割合を占めた。また、日本では「いない」と回答した割合が26.2%とドイツよりも9ポイント高くなっている。

2. ボランティア活動および学習活動への参加

ボランティアやその他の社会活動への参加状況についてみると、「全く参加したことがない」と回答した割合が最も高く、日本で51.7%、ドイツで42.9%となっている。両国ともに、この割合は前回調査より低下している。具体的な活動内容としては、日本では「近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動」(14.2%)、「地域行事、まちづくり活動」(13.3%)が上位を占めているのに対し、ドイツでは「宗教・政治活動」(10.7%)、「自分の趣味や技能などを活かした支援活動」(9.8%)の割合が高くなっている。

「ボランティア活動に参加しない理由」についてみると、日本では「時間的・精神的ゆとりがない」(32.2%)と「健康上の理由、体力に自信がない」(31.5%)とする割合が高くなっている。それに対して、ドイツでは「関心がない」とする割合が37.3%と最も高く、次いで「健康上の理由、体力に自信がない」(26.2%)、「他にやりたいことがある」(19.5%)となっている。日本では「関心がない」とする割合は15.9%と低く、ドイツよりも関心は高いものの、実際の活動には結びついていない状況が窺える。

「学習活動への参加状況」についてみると、両国ともに時系列では減少傾向にあるものの、未だ約8割が「参加していない」と回答している。参加している高齢者の具体的な活動内容としては、両国ともに「カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動」が最も高くなっている(日本12.9%、ドイツ8.0%)。この他に、ドイツでは「地

方自治体などの公的機関が高齢者専用に設けている高齢者学級や老人大学」の割合も 7.8 %あり、「地方自治体など公的機関や大学などが開催する公開講座や学習活動」 (5.4%) と合わせ、時系列でみた場合に、公的機関が提供する学習活動に参加する割合が着実に増加している。

他方で、「学習活動に参加しない理由」についてみると、ドイツでは「関心がない」とする割合が 47.5%と最も高く、次いで「他にやりたいことがある」 (19.0%) となっている。それに対して、日本では「時間的・精神的ゆとりがない」とする割合が 31.0%と最も高く、次いで「関心がない」 (25.9%) と「健康上の理由、体力に自信がない」 (24.6%) がほぼ同程度の割合を占めた。

3. 情報機器の利用

情報機器の利用状況についてみると、両国ともに「携帯電話や PHS で家族・友人などと連絡をとる」と回答した割合が 5 割を超えて最も高くなっている (日本 58.6%、ドイツ 50.5 %)。前回調査までは、両国ともに「いずれも使わない」とする割合が過半数を占めていたことからすると、情報機器の利用率が着実に伸びている状況がわかる。

具体的な利用状況では、前述したように、両国ともに携帯電話による連絡が最も高くなっているほか、「コンピューターの電子メールで家族・友人などと連絡をとる」 (日本 15.3 %、ドイツ 22.8%) と「インターネットで情報を集めたり、ショッピングをする」 (日本 15.6%、ドイツ 13.8%) と回答した割合も前回調査に比べほぼ倍加しており、携帯だけではなくパソコンの利用率も高まっていることがわかる。

他方で、「情報機器を利用しない理由」についてみると、両国ともに「必要性を感じない」とする割合が 7 割強を占め、次いで「使い方がわからないので、面倒」 (日本 26.8%、ドイツ 27.7%) となっており、共通している。

VIII. 不安・関心・満足度

1. 悩み・ストレス

日常生活における悩みやストレスの有無についてみると、日本では「まったくない」と回答した割合が 48.4%と最も高くなっているのに対し、ドイツでは「少しはある」 (59.4 %) と「大いにある」 (11.3%) を合わせた割合は 7 割に達しており、日本よりも悩みやストレスのある人が多いことがわかる。悩みやストレスの具体的な内容としては、両国とも

に①「自分の健康や病気について」、②「子どもや孫の将来について」、③「同居している家族の健康や病気について」が上位を占めており、共通している。

2. 生きがい・生活の満足度

「生きがいを感じるのはどのような時か」についてみると、両国ともに「子供や孫など家族との団らんの時」の割合が最も高くなっている（日本 48.4%、ドイツ 65.3%）。日本では、「趣味に熱中している時」（39.4%）、「テレビを見たり、ラジオを聞いているとき」（37.5%）と続くが、ドイツでは「友人や知人と食事、雑談しているとき」（54.2%）、「旅行に行っている時」（49.9%）が上位を占めている。時系列でみた場合、両国ともに、これら上位項目の順位に変動は生じていない。

現在の生活の総合満足度についてみると、日本では「満足している」が 36.3%、「まあ満足している」が 56.4%となっているのに対し、ドイツでは「満足している」が 61.1%、「まあ満足している」が 34.0%となっており、両国では 1 位と 2 位が逆転した関係となっている。しかし、両項目を合わせた割合は、両国ともに 9 割を超えており、ほとんどの高齢者が現在の生活に満足していることがわかる。

IX. 政策に対する態度

1. 重視すべき世代

今後の政策決定において重視すべきと考える世代についてみると、両国ともに「高齢者をもっと重視すべき」が約半数を占め、最も高くなっている。他方で、「若い世代をもっと重視すべき」とする割合については、日本では 28.4%あるのに対し、ドイツでは 16.7%と 12 ポイントも低くなっている。ドイツでは、「現状のままでよい」とする割合が 26.2%と調査実施国の中でも最も高くなっている。世代間のバランスの取れた政策決定がなされているとの評価姿勢が窺える。

2. 高齢者に対する重要な政策・支援

「高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの」についてみると、日本では①「介護や福祉サービス」（60.9%）、②「医療サービス」（59.5%）、③「公的な年金制度」（57.6%）がほぼ同程度の割合で上位を占めている。それに対して、ドイツでは「公的年金制度」（65.4%）が抜け出しており、次いで「介護や福祉サービス」（49.1%）、「医療サービス」

(45.6%) となっている。両国ともに社会保障制度の整備、充実を求める傾向が強いことがわかる。

なお、時系列でみると、ドイツにおいて「公的年金制度」と回答した割合は、大きく減少してきている (87.0%→72.9%→65.4%) 一方で、「働く場の確保」が徐々に増加している (24.5%→27.3%→29.0%)。

「社会保障制度の水準や負担のあり方」についてみると、日本では「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなつても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」という「負担増となつても現状維持」が 38.8% と最も高く、「負担増となつても向上させるべき」は 29.2% となっている。それに対して、ドイツでは、「負担増となつても向上させるべき」 (36.6%) と「負担増となつても現状維持」 (33.8%) がほぼ同程度であった。両項目を合わせた「負担増となつても現在の水準以上は維持すべき」とする割合は、両国ともに 7 割程度を占めており、「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには社会保障制度の現在の水準が下がつてもやむを得ない」とする割合 (日本 17.5%、ドイツ 19.1%) を大きく上回っている点で共通している。

3. 老後の生活費に対する考え方

老後の生活費について、ドイツでは「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」とする割合が 52.7% と最も高くなっているものの、時系列では、その割合は減少傾向にある。次いで高い割合を占めたのは「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」の 35.7% であった。それに対して、日本ではドイツとは反対に、「家族や公的な援助に頼らないようにすべき」が 47.8% と最も高く、42.9% を占めた「公的な援助によってまかなわれるべき」が僅差で続いている。

ドイツでは、生活費の主な収入源が公的年金であるとする割合も高く、高齢者の重要な政策でも公的年金が一番に挙げられていることからすれば、この結果は当然とも考えられる。他方で、今後、年金改革による私的年金等の普及促進策の成果が現れてくることによる影響がどのようなものであるのか一層注目される。